

焼却施設の運営

資料1-1

令和2年3月稼働開始
規模 56t/日(28t/炉・日)

○焼却施設稼働により効果

1. 廃棄物の適正処理
埋立量の減量化

焼却施設稼働前後で
7割以上埋立量が削減

2. 熱エネルギーの有効活用
場内発電、暖房・給湯として活用
隣接する施設との資源循環を実施

事業間連携による
バイオガス売却収入
市全体8,000万円/年程度



図1 各施設ごとの処理量(t)

出展: 廃棄物処理の概要

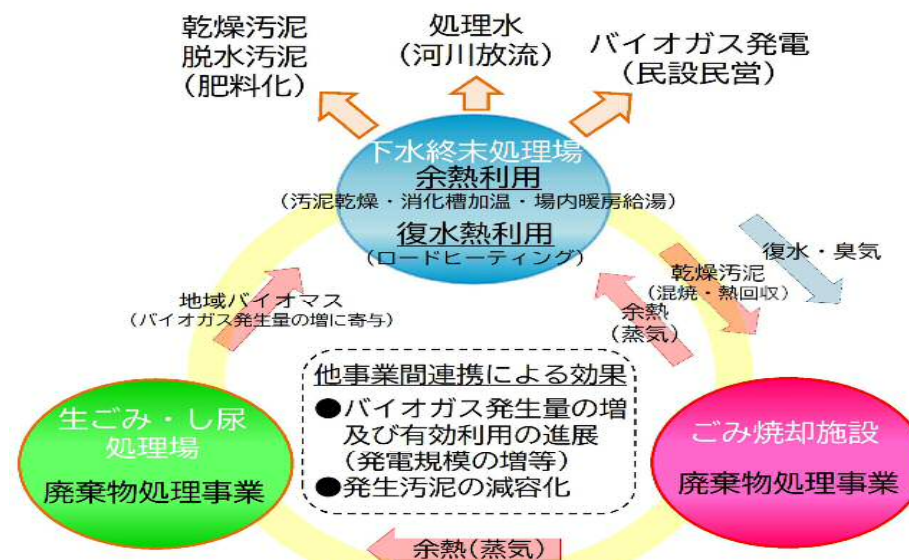
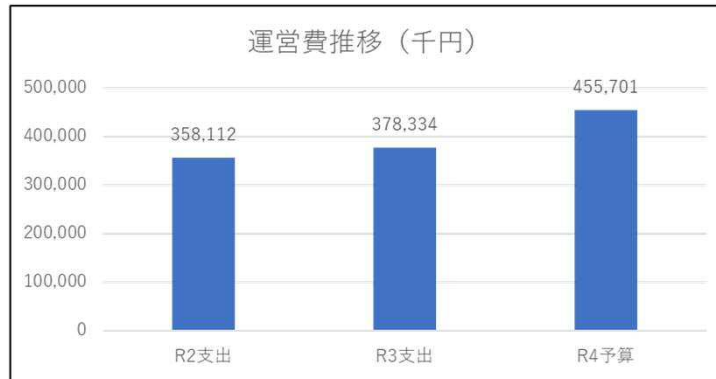


図2 事業間連携概要図

焼却施設の運営

課題

- ・事業コストの増加
年数経過により点検整備費や補修費が増加



- ・安定的な運転管理体制の確保
特殊な資格や経験豊富な人材の確保

- ・不適正ごみの混入
不燃物混入による作業量の増、設備への影響

- ・不均一なごみ質
高カロリーごみによる炉の高温化、負荷の増
季節的なごみ(刈草、落ち葉)の大量搬入

対応

- 運営体制の変更
・個別発注から長期包括的運営
事業への移行

包括化することによる効率化
計画的な更新による安定稼働
長期契約による人材の確保

- 市民・事業者への周知
広報えにわ、ごみ減量啓発紙
ホームページの活用

- 収集・受け入れ時の確認
家庭系ごみ収集時の指導シール
事業系ごみの搬入検査

生ごみ処理

平成24年9月供用開始
処理能力 18t/5.5h

○生ごみ分別による効果
1. 埋立量の減量化

生ごみ処理場稼働前後で
埋立量が削減
リサイクル率が向上

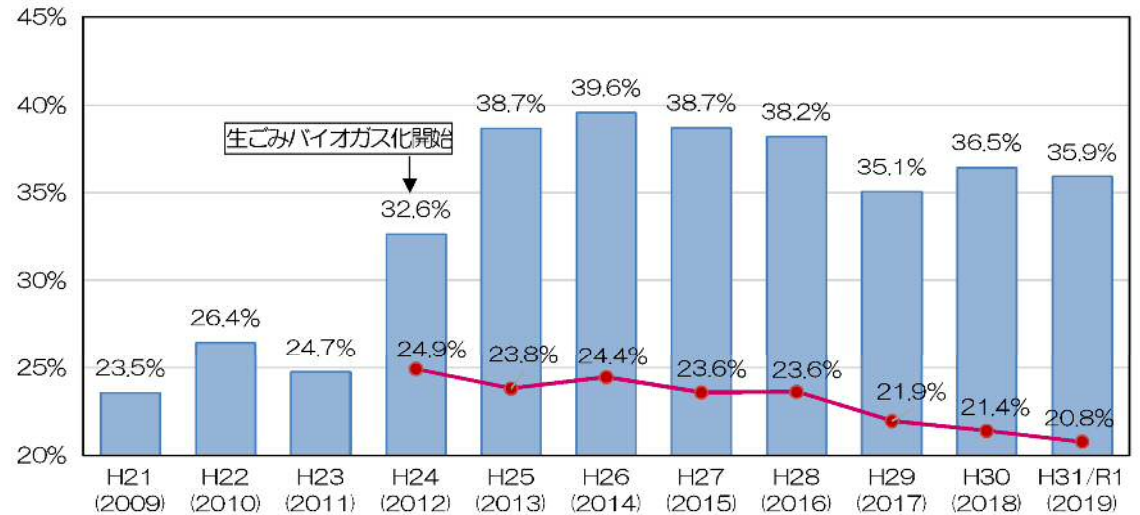


図1 リサイクル率の推移
(出展:一般廃棄物処理基本計画)

2. 資源(地域バイオマス)の有効活用

下水汚泥との混合処理で
バイオガス化

生ごみ受入により1.5倍増

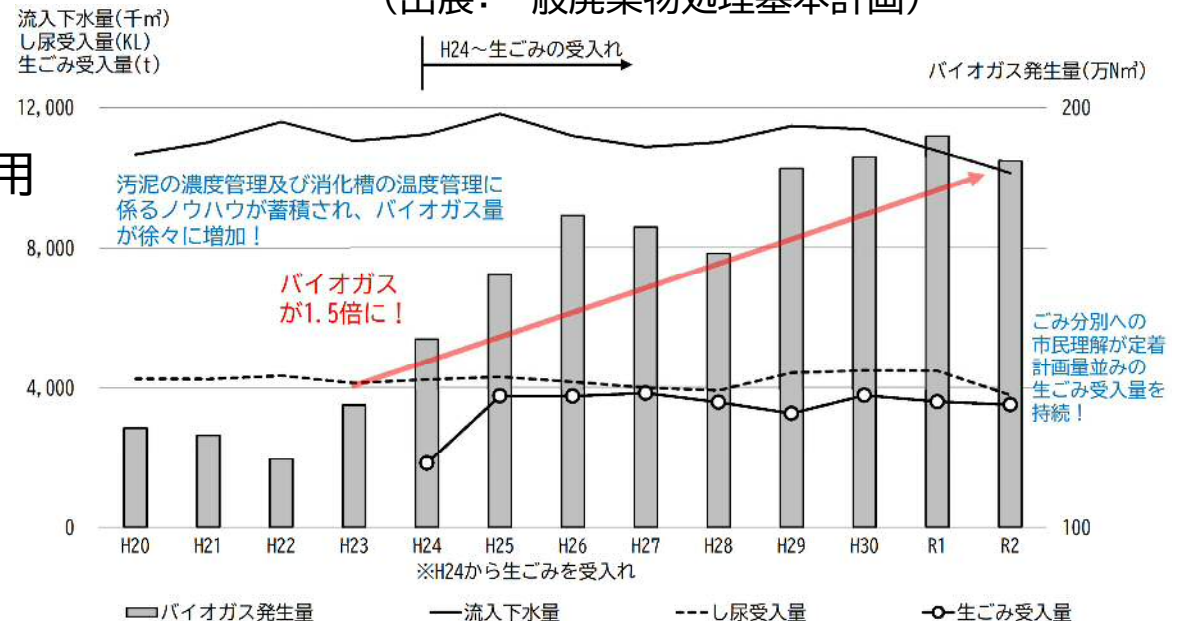


図2 生ごみ量とバイオガス発生量の推移

生ごみ処理

課題

- ・収集量の維持
大きく減少すると
埋立量・バイオガス量に影響



対応

- 市民・事業者への周知
広報えにわ、ごみ減量啓発紙
ホームページの活用

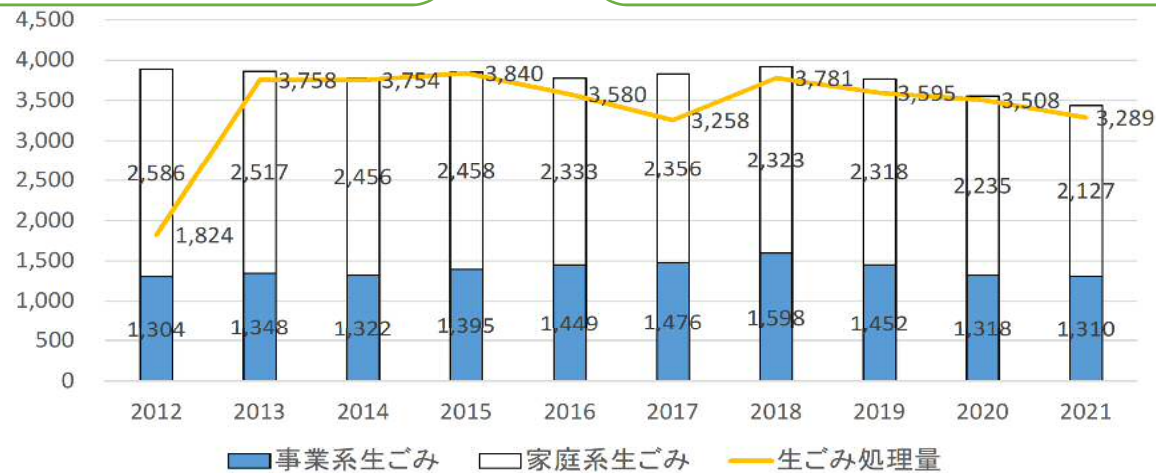


図3 収集量と処理量の推移(t)

- ・不適正物の混入
混入による作業量の増
設備への影響



- 市民・事業者への周知
広報えにわ、ごみ減量啓発紙
ホームページの活用

- ・機械設備の更新
経年劣化による更新増



- 計画的な更新計画の策定